

ゴールデンウェイ・ジャパン株式会社

(令和 8 年 3 月期)

1. 会社の概況

① 商号、許可年月日等

商 号 ゴールデンウェイ・ジャパン株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 呉 一帆
所 在 地 東京都港区三田2丁目11番15号
許 可 年 月 日 令和4年10月7日
加 入 協 会 名 日本商品先物取引協会

会社の沿革（2026年3月31日時点）

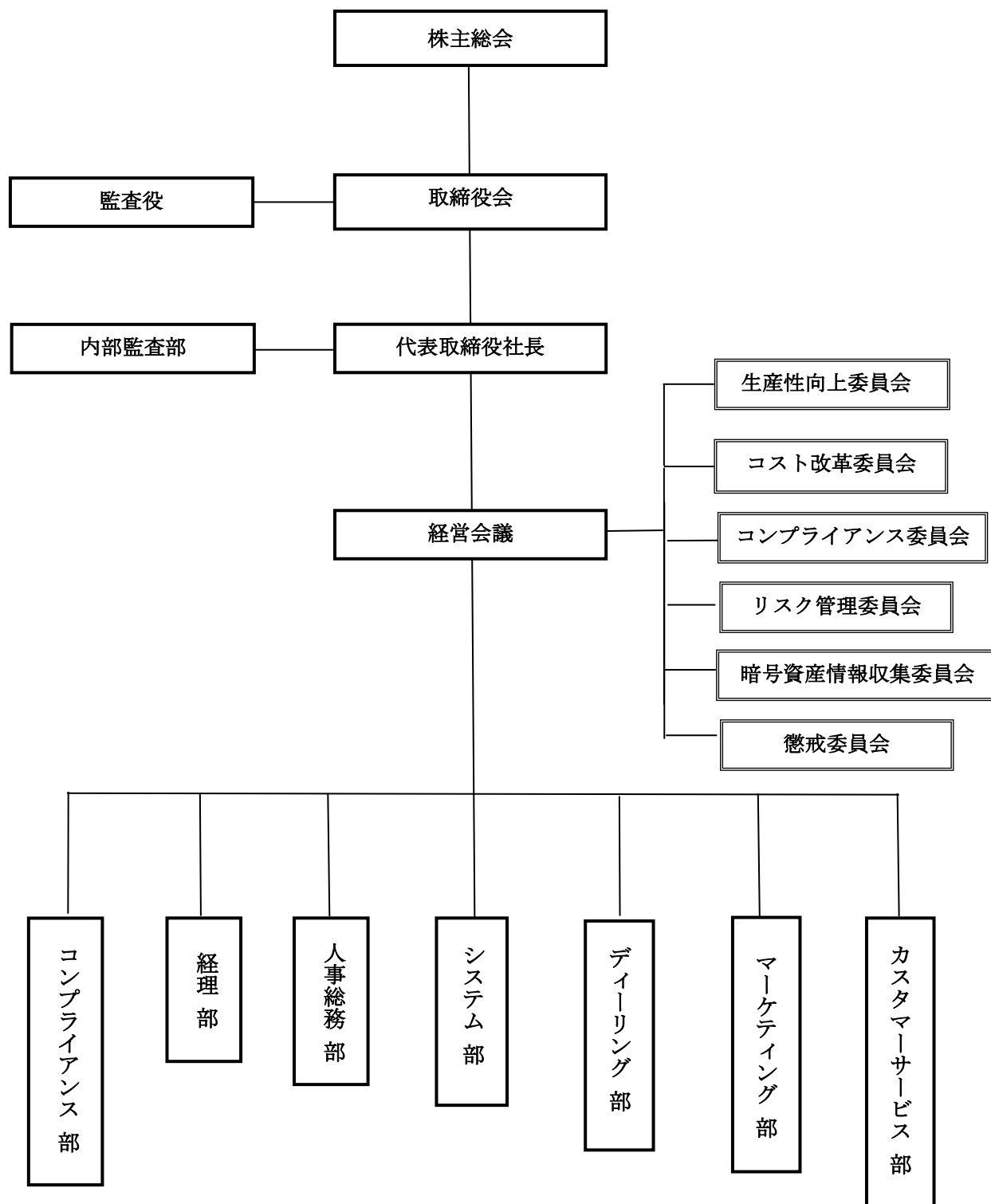
年月	沿革
2006年6月	エフエックスフォー・ジャパン株式会社設立（東京都港区虎ノ門）。
2006年11月	本店を港区六本木に移転。
2007年3月	金融先物取引業登録（関東財務局長（金先）第174号）
2007年4月	営業開始（GFT社のIBとして媒介業務）。
2007年9月	第一種金融商品取引業者登録（関東財務局長（金商）第258号）
2007年10月	サクソ銀行のホワイトラベル業者として相対業務へ移行。
2008年8月	社名を株式会社FXトレード・フィナンシャルへ変更、本店を港区芝へ移転。 代表取締役社長に鶴泰治就任。
2008年10月	24時間取引可能な「FXトレード」サービス、即時入金サービス、当日出金サービスを開始、同時に日興シティ信託銀行での全額信託保全を開始するなど、ビジネスモデルを全面リニューアル。
2010年1月	改正内閣府令に対応した顧客区分管理信託方式に移行するため信託保全先を日興シティ信託銀行からDB信託株式会社に変更。
2010年8月	店頭外国為替オプション取引バイナリーオプション【HIGH・LOW】サービスの取扱を開始。
2010年9月	FX自動売買【オートFX】サービスの取扱を開始。
2011年4月	イメージキャラクターに小倉優子さんを起用。
2011年6月	法人向け外国為替取引サービスを開始。
2011年8月	店頭外国為替証拠金取引【FXTF MT4】サービスの取扱を開始。
2012年3月	店頭外国為替オプション取引バイナリーオプション【HIGH・LOW MAJOR】サービスの取扱を開始。
2012年12月	本店を港区三田に移転。
2013年7月	フォレックス・マグネイト東京サミット2013において「ベスト・バイナリーオプションブローカー」受賞。
2013年9月	投資助言・代理業 登録。
2013年10月	バイナリーオプションの日 登録。
2013年11月	店頭外国為替オプション取引バイナリーオプション【バイトレ】サービスの取扱を開始。 店頭外国為替オプション取引バイナリーオプション【HIGH・LOW】【HIGH・LOW MAJOR】サービスの取扱を終了。

2014 年 1 月	F X自動売買【オート FX】サービスの名称を「FXTF ミラートレーダー」に変更。
2014 年 2 月	店頭外国為替オプション取引バイナリーオプション【バイトレ】サービスにレンジバイナリーオプション取引を追加。
2014 年 7 月	店頭外国為替オプション取引バイナリーオプション【バイトレ】サービスにタッチバイナリーオプション取引を追加。
2014 年 8 月	店頭外国為替オプション取引バイナリーオプション【バイトレ 1000】サービスの取扱を開始。
2014 年 12 月	店頭外国為替証拠金取引【らくらく FX】サービス開始。
2015 年 6 月	店頭外国為替オプション取引バイナリーオプション【バイトレ 1000】サービスの取扱を終了。
2016 年 3 月	信託保全先をドイツ信託株式会社から日証信託銀行株式会社に変更。
2016 年 4 月	イメージキャラクターに小島瑠璃子さんを起用。
2016 年 4 月	一般社団法人日本ブロックチェーン協会(JBA)の設立に参画。
2016 年 4 月	一般社団法人 仮想通貨ビジネス勉強会の正会員に参加。
2016 年 7 月	店頭外国為替証拠金取引【高速 FX】サービスの取扱を終了。
2016 年 11 月	【らくらく FX】サービスの取扱を終了。
2016 年 11 月	店頭外国為替証拠金取引【FXTF ミラートレーダー】サービスの取扱を終了。
2017 年 2 月	ビットトレード株式会社に資本参加（出資比率 14.9%）。
2017 年 5 月	ビットトレード株式会社をグループ会社化（出資比率 25%）し、ビットコイン事業に本格参入。
2017 年 9 月	ビットトレード株式会社が仮想通貨交換業者として関東財務局に登録。
2018 年 11 月	ビットトレード株式会社の非関連会社化。
2019 年 1 月	代表取締役役に呉一帆就任。
2019 年 4 月	ゴールデンウェイ・ジャパン株式会社に商号変更。
2019 年 6 月	代表取締役社長に呉一帆就任。
2020 年 4 月	イメージキャラクターに山本舞香さんを起用。
2020 年 7 月	BO 取引【FXTF バイナリー・トレード】取扱終了。
2020 年 7 月	法人向け外国為替取引サービスを終了。
2021 年 9 月	FX 取引【FXTF GX（エフエックスティーエフ ジーエックス）】サービス開始。
2021 年 12 月	一般社団法人日本暗号資産等取引業協会へ加入。
2022 年 10 月	商品先物取引業の許可。日本商品先物取引協会へ加入。
2022 年 12 月	商品 CFD 取引【FXTF GX-商品 CFD】サービス開始。
2023 年 6 月	商品ノックアウトオプション取引【FXTF GX-商品 KO】サービス開始。
2023 年 8 月	暗号資産 CFD 取引【FXTF GX-暗号資産 CFD】サービス開始。
2023 年 9 月	通貨ノックアウトオプション取引【FXTF GX-FX KO】サービス開始。
2024 年 11 月	法人向け FX 取引、商品 CFD 取引、暗号資産 CFD 取引を開始。
2025 年 4 月	暗号資産ノックアウトオプション取引【FXTF GX-暗号資産 KO】サービス開始。
2025 年 8 月	健康優良企業「銀の認定」を取得。
	現在に至る。

② 事業の内容

(1) 経営組織

(2026年3月31日時点)



(2) 事業の内容 (2026 年 3 月 31 日時点)

(a) 商品先物取引業

イ) 国内商品市場取引に係る業務

該当事項はありません。

ロ) 外国商品市場取引に係る業務

該当事項はありません。

ハ) 店頭商品デリバティブ取引に係る業務

当社は下記の外国法人をカバー取引先として、店頭商品デリバティブ取引を行っております。なお、2026 年 3 月 31 日現在、当社で取引のできる商品は、金、銀、原油及び天然ガスを原資産とした差金決済取引 (CFD) 及びオプション取引になります。

[カバー取引先] (カッコ内は、監督を受けている外国の当局の名称)

Finalto(BVI) Limited (フィナルト(ビーブイアイ) リミテッド)

LMAX Broker Limited (エルマックス ブローカー リミテッド)

STRAITS FINANCIAL SERVICES PTE. LTD. (ストレイツ フィナンシャル
サービシーズ プライベート リミテッド)

ニ) 国内商品市場における取引を行う業務

該当事項はありません。

(b) 兼業業務

- 第一種金融商品取引業
- 投資助言業

③ 営業所、事務所の状況

(2026 年 3 月 31 日現在)

名称	所在地
本店	東京都港区三田 2 丁目 11 番 15 号
営業所	東京都港区三田 2 丁目 10 番 6 号

④ 財務の概要

決算年月 2026 年 3 月期

(a) 資本金	100,000 千円
(b) 営業収益	1,114,005 千円
(c) 受入手数料	1,204,110 千円
(d) トレーディング損益	△112,247 千円
(e) 経常損益	△69,377 千円
(f) 当期純損益	774,386 千円
(g) 自己資本規制比率	376.8%

⑤ 発行済株式総数

発行済株式総数 5,500,000 株

(2026 年 3 月 31 日現在)

(注) 当社の株式は非上場です。

⑥ 上位 10 位までの数主の氏名等

(2026 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
FXTF HOLDINGS Pte. Ltd.	5,500,000 株	100%
合計 1 名	5,500,000 株	100%

⑦ 役員の状況

(2026 年 3 月 31 日現在)

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	呉 一帆	有	常勤
取締役	羽田 英雄	無	常勤
取締役	古庄 秀俊	無	常勤
監査役	野口 光夫	無	非常勤

⑧ 役員及び使用人の数

(2026 年 3 月 31 日現在)

	役 員	使用人	合 計
総 数	4 名	40 名	44 名
(うち外務員数)	(0 名)	(14 名)	(14 名)

2. 営業の状況

① 営業の経過及び成果

(1) 受取手数料部門

(a) 国内商品市場取引

該当事項はありません。

(b) 外国商品市場取引

(c) 店頭商品デリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) トレーディング部門

(a) 国内商品市場取引

該当事項はありません。

(b) 外国商品市場取引

該当事項はありません。

(c) 店頭商品デリバティブ取引

当事業年度の店頭商品デリバティブ取引に係るトレーディング損益は 24,121 千円になりました。

(3) その他の部門（兼業業務）

当事業年度の兼業事務に係る営業収益は 858,591 千円となりました。

② 取引開始基準

(a) 国内商品市場取引

該当事項はありません。

(b) 外国商品市場取引

該当事項はありません。

(c) 店頭商品デリバティブ取引

取引口座開設の申込み受付基準

1. 日本国内に居住している方（居住者の方）
2. 日本国籍以外の方で在留資格の有効期間が 6 カ月以上の方
3. 満 20 歳以上の方で、満 75 歳以下の方
4. 成年被後見人、被保佐人、被補助人、並びに生活保護法被適用者でない方
5. 口座開設をお申込みされるお取引に関する十分な知識があり、日本語が理解できる方
6. パソコン・スマートフォンの操作が正確にできる方
7. インターネットを利用できる環境を整えている方
8. ご本人様の E-mail アドレスを保有している方
9. 当社に重複した携帯電話、E メールアドレスでの申し込みのない方
10. 全国銀行協会加盟の金融機関に預金口座を保有している方
11. 口座開設申込書の個人情報について正確にご登録いただける方
12. 取引約款・各種書面の電子交付にご同意いただける方
13. 口座開設をお申込みされるお取引に関する協会の会員の役職員等ではない方

- 14. 反社会的勢力に関与していない方
- 15. マネーロンダリング、テロ資金供与に関与していないこと
- 16. 年収・金融資産又は換金可能資産が 30 万円以上であること
- 17. FX KO 口座、暗号資産 KO 口座及び商品 KO 口座をお申込みされる場合には、FX 取引、CFD 取引、商品先物取引、オプション取引、暗号資産関連デリバティブ取引のうち、いずれかの取引経験 を有する方

以上

③ 顧客数

顧客数 46,039 名 (2026 年 3 月 31 日時点)

3. 経理の状況

① 貸借対照表

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	12,222,215	【流動負債】	10,933,987
現 金 及 び 預 金	1,090,153	ト レーディング 商品	
顧 客 区 分 管 理 信 託	9,030,000	顧 客 未 決 済 評 価 損 勘 定	212,708
ト レーディング 商品		預 かり 顧 客 証 拠 金	9,984,764
短 期 差 入 保 証 金	12,648	預 り 金	22,307
顧 客 未 決 済 評 価 益 勘 定	1,117,568	未 払 金	107,127
短 期 貸 付 金	3,276	未 払 費 用	3,000
前 払 費 用	62,381	未 払 法 人 税 等	154,079
そ の 他	23,687	一 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	450,000
【固定資産】	58,456		
【有形固定資産】	6,635	【固定負債】	1,730
建 物	4,542	役 員 退 職 引 当 金	1,730
器 具 備 品	2,093		
【無形固定資産】	10,538	負 債 合 計	10,935,717
ソ フ ト ウ ェ ア	6,804	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	3,734	【株主資本】	1,344,953
【投資その他の資産】	41,281	資 本 金	100,000
差 入 保 証 金	6,341	資 本 剰 余 金	397,000
長 期 貸 付 金	34,140	資 本 準 備 金	147,000
長 期 前 払 費 用	800	そ の 他 資 本 剰 余 金	250,000
		利 益 剰 余 金	847,953
		利 益 準 備 金	16,500
		そ の 他 利 益 剰 余 金	831,453
		繰 越 利 益 剰 余 金	831,453
		純 資 産 合 計	1,344,953
資 産 合 計	12,280,671	負 債 ・ 純 資 産 合 計	12,280,671

② 損益計算書

損益計算書

自 2025 年 4 月 1 日

至 2026 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額
営 業 収 益	
受 入 手 数 料	1,204,110
ト レ ー デ ィ ン グ 損	△112,247
金 融 収 益	22,141
営 業 収 益 合 計	1,114,005
金 融 費	7,082
純 営 業 収 益	1,106,922
営 業 費 用	
取 引 関 係 費	760,222
人 件 費	366,307
不 動 産 関 係 費	25,302
事 務 費	22,376
減 価 償 却 費	12,055
租 税 公 課	1,970
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	-
そ の 他	33,509
営 業 費 用 計	1,221,745
営 業 損 益	△114,822
営 業 外 収 益	49,008
営 業 外 費 用	3,562
経 常 損 益	△69,377
特 別 利 益	997,843
特 別 損 失	-
税 引 前 当 期 純 損 益	928,465
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	154,079
法 人 税 等 調 整 額	-
当 期 純 損 益	774,386

③ 株主資本変動計算書

株主資本変動計算書

自 2025 年 4 月 1 日

至 2026 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	147,000	250,000	397,000
当期純利益				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	100,000	147,000	250,000	397,000

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金	利益剰余金		株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	16,500	57,067	73,567	570,567	570,567
当期純利益		774,386	774,386	774,386	774,386
当期変動額合計	—	774,386	774,386	774,386	774,386
当期末残高	16,500	831,453	847,953	1,344,953	1,344,953

④ 個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による時価法を採用しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～18年

器具備品 4年～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員及び役員に対する賞与に備えるため、支給見込額を基準として、当事業年度の負担すべき額を計上しております。

② 役員退職金引当金

役員退職金制度の導入により、役員に対して支給する退職金の支出に当てるため、規程に基づき計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(5) 外国為替証拠金取引等に係る会計処理

顧客との外国為替証拠金取引により生じる決済損益および評価損益と、金融機関とのカバー取引により生じる決済損益および評価損益の合計額を損益計算書のトレーディング損益に計上しております。

顧客との外国為替証拠金取引に係る評価損益は、期末時の個々のポジションの取引レート

による円換算額と時価レートによる円換算額との差額について、貸借対照表の顧客未決済評価損益勘定に計上しております。

一方、金融機関とのカバー取引に係る評価損益は、期末時の通貨ごとのポジションの取引時レートによる円換算額と時価レートによる円換算額の差額について、貸借対照表の自己未決済評価損益勘定に計上しております。

また、顧客との店頭外国為替オプション取引により生じる決済損益を損益計算書のトレーディング損益に計上しております。

(6) 暗号資産証拠金取引の会計処理

顧客との暗号資産証拠金取引により生じる決済損益および評価損益と、金融機関とのカバー取引により生じる決済損益および評価損益の合計額を損益計算書のトレーディング損益に計上しております。

顧客との暗号資産証拠金取引に係る評価損益は、期末時の個々のポジションの取引レートによる円換算額と時価レートによる円換算額との差額について、貸借対照表の顧客未決済評価損益勘定に計上しております。

なお、金融機関とのカバー取引に係る評価損益は、期末時の通貨ごとのポジションの取引時レートによる円換算額と時価レートによる円換算額の差額について、貸借対照表の自己未決済評価損益勘定に計上しております。

また、顧客との暗号資産オプション取引により生じる決済損益を損益計算書のトレーディング損益に計上しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	50,230 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	14,565 千円
(3) 取締役に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	3,276 千円
長期金銭債権	34,140 千円

3. 損益計算書に関する注記

取締役との取引高	
営業取引以外の取引による取引高	351 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の数	
普通株式	5,500,000 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な内容は、繰越欠損金であります。なお、全額評価性引当額を計上しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、外国為替証拠金取引を主たる事業としております。顧客等を相手方とする外国為替証拠金取引は、当社が顧客に対して提示する為替レートに対して、インターネットを通じて注文を受け受諾することにより取引が成立します。また、当社は当該取引から生ずる為替変動リスクを回避するため、金融機関に対してカバー取引を行っております。資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については親会社からの借入による方針であります。当社の金融商品に係るリスク管理は、金融商品取引法第46条の6に定める自己資本規制比率の管理を基礎に実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	1,090,153	1,090,153	—
(2)顧客区分管理信託	9,030,000	9,030,000	—
(3)短期差入保証金	12,648	12,648	—
(4)顧客未決済評価益勘定	1,177,568	1,177,568	—
(5)短期貸付金	3,276	3,276	—
(6)長期貸付金	34,140	34,140	—
(7)顧客未決済評価損勘定	(212,708)	(212,708)	—
(8)預り顧客証拠金	(9,984,764)	(9,984,764)	—
(9)未払金	(107,127)	(107,127)	—
(10)短期借入金	(450,000)	(450,000)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1))現金及び預金、(2) 顧客区分管理信託、(3) 短期差入保証金、(8) 預り顧客証拠金及び(9) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 顧客未決済評価益勘定、(7) 顧客未決済評価損勘定

これらは外貨建の契約額に事業年度末の直物為替相場を乗じて評価した想定元本から、契約額を差し引いた金額により時価を算定しております。

(5) 短期貸付金、(6) 長期貸付金

貸付先の信用状態が貸付実行後大きく異なっていない限り時価は帳簿価格とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(10) 短期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	FXTF HOLDINGS PTE. LTD	(被所有) 直 接 100%	役員の兼務	資金の立替	14,565	立替金	14,565
兄弟会社	MI 株式会社	—	役務の提供	役務の提供 業務の委託	660 203,969	未払金	16,267
役員及び その近親 者	呉 一帆	—	取締役	資金の返済 受取利息	3,247 351	役員短期貸付金 役員長期貸付金 未収入金	3,276 34,140 11

取引条件および取引条件の決定方針

(注1) 取締役会での承認に基づき決定しています。また、借入利率については市場金利を勘案して決定しております。

1. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	244	円	53銭
1株当たり当期純利益	140	円	79銭

⑤ 会計監査人による監査及び監査報告書の有無

当社は会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、計算書類等については、公認会計士に

よる監査を受けております。